



全労連 憲法闘争ニュース 速報版

<http://www.zenroren.gr.jp/jp/> TEL 03-5842-5611 FAX 03-5842-5620

No.81

投票日まで1か月 戦争か平和かが問われる参院選挙

7月10日投票の参議院選挙は、戦争法強行後、初めての国政選挙です。憲法改悪して「戦争する国」か、それとも、憲法を守りいかに「戦争しない平和な国」か、国の進路が問われる選挙です。

安倍首相は、「アベノミクス選挙」だと争点隠しに躍起です。選挙のときには隠しておいて、2013年参議院選挙後には秘密保護法を強行し、2014年総選挙後には戦争法を強行しました。今回、自民党が多数を取れば、戦争法を発動し、明文改憲に踏み込むつもりです。

2000万人統一署名をさらに大きく広げて 戦争法・憲法を争点に押し上げることが大切です

2000万人統一署名に託された声が、政治を動かしています。野党4党は、「戦争法廃止法案」をはじめ労働時間規制など15法案を国会に共同提出しました。32の1人区で野党統一候補が実現するなど選挙での野党共闘も進んでいます。「戦争だけはイヤだ」「安倍の暴走を何とかして止めたい」という国民の声と運動が野党を動かし、野党共闘の動きが政治を変える展望をきりひらいています。参院選で、「安倍改憲」ストップの審判をきっぱりと下しましょう。明日を決めるのは、私たちです。

【憲法共同センター】 1000万人突破！！ 目標達成！

憲法共同センターは「戦争法廃止 2000万人統一署名」の目標1000万人を突破しました。6月9日現在、1003万9280人となっています。

全労連 265万人

全労連の署名集約数（6月9日現在）は、2,647,561人です（5月末、未報告の組織はご報告をお願いします）。

全労連は、5月の幹事会で「戦争法廃止を実現し、力関係を大きく変えて、賃金の底上げや働くルールづくりなど要求実現の新たな展望を切り拓くために参議院選挙を全力でたたかおう」と参議院選挙闘争方針を確認しています。

2000万人統一署名は、世論と共同をさらに発展させる最大のカギです。引き続き7月10日参議院選挙投票日まで粘り強く目標達成のために奮闘しましょう。

市民連合の参議院選挙にむけた「要望書」に4野党が署名 安法制（戦争法）廃止・改憲阻止 個人の尊厳を守る

「安法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」は7日、日本共産党、民進党、社民党、生活の党の野党4党と政策要望書を交わし、野党共闘を前進させ、参院選で自公を少数に追い込むために力をあわせることを確認しました。日本共産党の志位和夫委員長、民進党の岡田克也代表、社民党の又市征治幹事長、生活の党の小沢一郎代表が要望書に署名し、市民連合の代表らと固く手を握り合いました。



要望書は、安保健法の廃止と立憲主義回復、改憲阻止とともに、個人の尊厳を擁護するための具体的な政策課題について提案しています。

立憲デモクラシーの会の山口二郎・法政大学教授は「安倍政権は憲法について黙っているが、万々が一でも3分の2（の議席）を取れば当然、憲法改正を打ち出してくる。憲法を守るたたかいはともにしていく」と強調。SEALDs（シールズ）の諏訪原健さん、安保健関連法に反対するママの会の西郷南海子さんが、若者や女性の立場から個人の尊厳を守るための政策要望の実現を訴えました。

志位氏は「これからが勝負です。4野党と市民が本気で結束し、心を一つにたたかひ、1足す1が2ではなく、3にも4にもなるというたたかひをやる必要があります」と強調しました。その上で、この間、確認してきた野党の「共通政策」に「市民連合」の政策要望が加わって「すべての国民の個人の尊厳を擁護する政治という太い柱が据えられた」と述べ、「この『共通政策』をしっかりと掲げて、野党全体が勝利する流れをつくるためにがんばりぬく」と熱く決意を語りました。

岡田氏は「安倍さんは『アベノミクス』を問うと三番煎じでいっているが、本当の狙いは憲法の改悪。それを絶対阻止することを正面から打ち出してたたかひていきたい」と強調。又市氏は「32の1人区を勝ち抜いていくためには（野党が）相互に支援しあうことが求められている。参院選の勝利に向け、がんばりぬく」と述べ、小沢氏は「（政策を）現実政治で実行するためには選挙に勝たなければならない。私どももできる限りの努力をしてがんばっていききたい」と決意を表明しました。

市民連合の政策要望書 7日、市民連合と野党4党が調印した、市民連合の政策要望書の内容と署名は次の通りです。 <http://shiminrengo.com/archives/869>

野党4党の政策に対する市民連合の要望書

来る参議院選挙において、以下の政策を掲げ、その実現に努めるよう野党4党に要望します。

I 安全保障関連法の廃止と立憲主義の回復(集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を含む)を実現すること、そのための最低限の前提として、参議院において与党および改憲勢力が3分の2の議席を獲得し、憲法改正へと動くことを何としても阻止することを望みます。

上記のIに加えて、市民連合は、個人の尊厳の擁護を実現する政治を求める市民連合として、以下のIIをすべての野党が実現するよう要望します。

II すべての国民の個人の尊厳を無条件で尊重し、これまでの政策的支援からこぼれおちていた若者と女性も含めて、公正で持続可能な社会と経済をつくるための機会を保障することを望みます。

日本社会における格差は、もはや経済成長の阻害要因となっています。公正な分配・再分配や労働条件を実現し、格差や貧困を解消することこそが、生活者の購買力を高め、健全な需要を喚起し、持続可能な経済成長を可能にします。

誰もが自由で尊厳ある暮らしを送ることができる公正で健全な社会モデルへの転換を図るために、格差のひずみがとりわけ集中してきた若者や女性に対する差別の撤廃から、真っ先に着手していく必要があります。

1. 子どもや若者が、人生のスタートで「格差の壁」に直面するようでは、日本の未来は描けません。格差を解消するために、以下の政策を実現することを望みます。

保育の質の向上と拡充、保育士の待遇の大幅改善、高校完全無償化、給付制奨学金・奨学金債務の減免、正規・非正規の均等待遇、同一価値労働同一賃金、最低賃金を1,000円以上に引き上げ、若いカップル・家族のためのセーフティネットとしての公共住宅の拡大、公職選挙法の改正(被選挙権年齢の引き下げ、市民に開かれた選挙のための抜本的見直し)

2. 女性が、個人としてリスペクト(尊重)される。いまどき当たり前だと思います。女性の尊厳と機会を保障するために、以下の政策を実現することを望みます。

女性に対する雇用差別の撤廃、男女賃金格差の是正、選択的夫婦別姓の実現、国と地方議会における議員の男女同数を目指すこと、包括的な性暴力禁止法と性暴力被害者支援法の制定

3. 特権的な富裕層のためのマネーゲームではダメ、社会基盤が守られてこそ持続的な経済成長は可能になります。そのために、以下の政策を実現することを望みます。

貧困の解消、累進所得税、法人課税、資産課税のバランスの回復による公正な税制の実現(タックスヘイブン対策を含む)、TPP 合意に反対、被災地復興支援、沖縄の民意を無視した辺野古新基地建設の中止、原発に依存しない社会の実現へ向けた地域分散型エネルギーの推進

2016年6月7日

私たちは、以上の政策の実現のために、参議院選挙での野党の勝利に向けて、各党とともに全力で戦います。

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合(呼びかけ5団体有志)

戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会有志:高田健、福山真劫、小田川義和

SEALDs(自由と民主主義のための学生緊急行動)有志:奥田愛基、諏訪原健

安全保障関連法に反対する学者の会有志:広渡清吾、佐藤学

立憲デモクラシーの会有志:山口二郎、中野晃一、青井未帆

安保関連法に反対するママの会有志:西郷南海子、町田ひろみ、長尾詩子

上記要望を受け止め、参議院選挙勝利に向けて、ともに全力で戦います。

民進党代表 岡田克也

日本共産党委員長 志位和夫

社会民主党党首(吉田忠智) 又市征治 ※吉田党首からは後日ご署名いただきます。

生活の党と山本太郎と仲間たち代表 小沢一郎

.....

a b o u t : 市民連合とは(市民連合ホームページより)

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合、通称「市民連合」は、安保関連法の廃止と立憲主義の回復、そして自由な個人が相互の尊重のうえに持続可能な政治経済社会を構築する政治と政策の実現を目指す「市民のプラットフォーム」です。

市民連合は、2000万人署名を共通の基礎とし、

- ①安全保障関連法の廃止
- ②立憲主義の回復(集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を含む)
- ③個人の尊厳を擁護する政治

これらを実現するための十全な「野党共闘」を促すとともに、候補者の推薦や支援を積極的に行います。

市民連合は、「2000万人戦争法の廃止を求める統一署名」の共同呼びかけ29団体の個人有志、また市民連合の理念と方針に賛同する諸団体有志および個人によって組織し、各地域において野党(無所属)統一候補擁立を目指し活動している市民団体との連携をはかって参ります。

呼びかけ団体(有志) / 戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会 / 安全保障関連法に反対する学者の会 / 安保関連法に反対するママの会 / 立憲デモクラシーの会 / SEALDs

憲法闘争行動日程

6月17日（金） 6・17 中央行動（第2次最賃デー）

いますぐ最賃1,000円以上への引き上げ、公務員賃金改善、労働法制改悪反対・戦争法廃止

世界でも広がっている最低賃金の大幅引き上げの流れを参議院選挙の争点に押し上げる。
中央での行動以外に全国統一行動に位置づけ、最低賃金引き上げの取り組みを各地域で行う。

■日時／6月17日（金） 10：30～15：00 ころ

■内容／厚労省要請、座込み行動や厚労省・人事院前要求行動、銀座デモなどを予定

■主催／全労連・国民春闘共闘・東京春闘共闘ほか

安倍 NO! 新宿大宣伝

■日時／6月18日（土）15時00分～17時00分

■場所／新宿駅東口アルタ前 ■主催／安倍 NO! 実行委員会

6月 「19日」 行動 「沖縄県民大会」（6月19日午後2時～那覇市）に連帯したとりくみを！

<東京都内> **「怒りと悲しみの沖縄県民大会に呼応する いのちと平和のための6・19大行動」**

■日時／6月19日（日）14時00分～15時30分

■場所／**国会正門前** *全労連など、憲法共同センターは**南庭**に集合！

■主催／総がかり行動実行委員会／「止めよう！辺野古埋め立て国会包囲実行委員会

6月 第3火曜日行動 全国各地でとりくみましょう！

<東京都内>

■日時／6月21日（火）

■憲法共同センターは、新宿駅西口、茗荷谷駅前、巣鴨駅前、虎の門交差点、四ツ谷駅前、JR 御茶ノ水駅前、大塚駅前、千駄ヶ谷駅の8カ所を予定

■主催／総がかり行動実行委員会

各組織のとりくみ、ニュース、チラシなどをお送りください。

Mail : move@zenroren.gr.jp (憲法・平和グループ)